

INDEX 資料編目次

連結情報	営業の概況	38
	事業の内容	39
	主要な経営指標等の推移	40
	財務諸表	41
	連結自己資本比率	49
単体情報	組織図	52
	財務諸表	53
	業務粗利益の状況	57
	受取・支払利息の分析	59
	単体自己資本比率	60
	預金科目別期末残高	62
	貸出金科目別期末残高	63
	各種取扱高・残高	65
	有価証券関係	67
	デリバティブ取引関係	68
	オフバランス取引状況	70
信託業務		71
コーポレート・データ	大株主	74
	役員、従業員の状況	75
	銀行法施行規則等による開示項目	76

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、IT部門の在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどから年央には踊り場を脱し、設備投資の増加や個人消費の堅調さなどにより、再び回復基調となりました。

県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、観光関連では沖縄ブームの持続や航空路線の増便、宿泊施設の新設などから入域観光客数が高水準となり、また個人消費も底堅く推移するなど、総じてみると回復傾向が続きました。この間、雇用情勢については全体として改善の動きがみられ、企業倒産も過去最少の件数となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）を開始しました。Leap2005は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

計画の初年度である平成17年度は、「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を経営目標に、「中小貸出の増強」、「ワンストップサービスの提供」、「開示債権の圧縮」、「システム共同化への円滑な移行」に重点的に取り組みました。

平成17年6月には、新たな収益機会の創出を目的に本部組織を見直し、融資企画部、ダイレクト営業部および企業支援部金融サービス室を新設しました。

平成18年1月には、じゅうだん会の共同版システムへの移行を成功させ、新システムの活用による顧客利便性の向上や業務効率化を促進していく体制となりました。

また、課題であった不良債権問題については、自己査定 of 厳格化や保守的な担保評価の実施により引当を強化したことで、大方の目途をつけることができました。

経営効率面では、システム共同化に伴い物件費が増加したことなどから、営業経費全体では前期比4億49百万円増加の203億33百万円となりました。

業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、期中264億円減少の1兆3,619億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅ローン債権の証券化等により期中667億円減少し、1兆505億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預かり資産販売手数料の増加等により前期を7億65百万円上回る177億46百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億71百万円下回る16億98百万円となりました。当期純利益は、前期を45億16百万円下回る13億30百万円となりました。

りゅうぎんグループは、琉球銀行を中核として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの7社体制により総合金融サービスの提供に努め、収益基盤の強化に取り組みました。

クレジットカード業務は、経常損失49百万円、当期純損失58百万円、信用保証業務は、経常利益7億75百万円、当期純利益4億66百万円、そして、事務集中業務は、経常利益1百万円、当期純利益1百万円となりました。

その結果グループ全体の収益状況としては、経常収益は株式関係損益の改善や住宅ローン証券化に伴う譲渡益の計上等により前期を69億3百万円上回りましたが、課題であった不良債権問題の解決に向け貸倒引当を大幅に強化したことで経常費用が前期を130億12百万円上回り、経常利益は前期を61億9百万円下回る24億29百万円となりました。なお、当期純利益は前期を46億88百万円下回る13億75百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により769億37百万円となり、前年度比1,405億79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に△677億40百万円となり、前年度比551億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に△23億64百万円となり、前年度比5億99百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、404億24百万円となり、前年度比68億63百万円増加いたしました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定、さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店55カ店、出張所8カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

【クレジットカード業務】

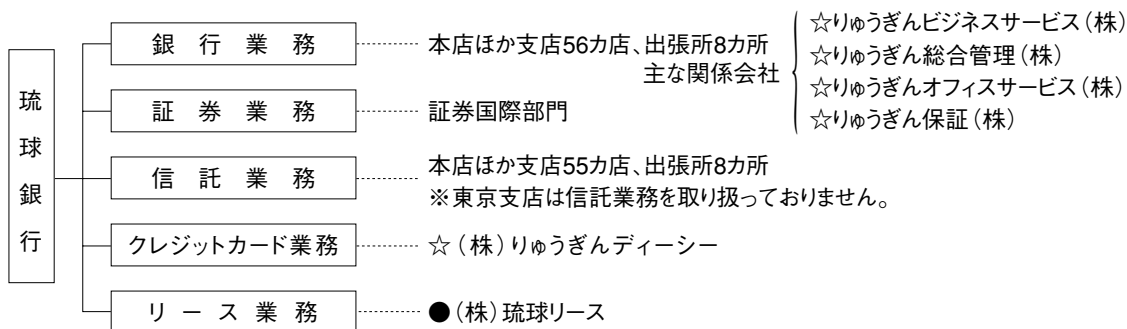
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



※上記連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同社株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結経常収益	46,273	45,149	44,531	47,396	54,299
うち連結信託報酬	832	1,130	1,779	693	131
連結経常利益	2,578	4,748	8,008	8,538	2,429
連結当期純利益	6,017	4,482	4,888	6,063	1,375
連結純資産額	81,771	85,917	92,634	97,391	91,094
連結総資産額	1,427,452	1,421,558	1,495,762	1,529,964	1,500,202
1株当たり純資産額	1,452.86円	1,569.45	1,802.27	1,967.41	1,748.85
1株当たり当期純利益	188.43円	134.46	148.54	189.24	26.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.27円	65.57	74.99	108.04	17.40
連結自己資本比率 (国内基準)	9.33%	10.20	10.43	11.02	11.05
連結自己資本利益率	13.7%	8.9	8.7	9.9	1.4
連結株価収益率	6.91倍	11.40	10.10	14.19	119.51
営業活動による キャッシュ・フロー	102,311	△56,948	61,374	△63,642	76,937
投資活動による キャッシュ・フロー	△35,726	1,699	22,162	△12,568	△67,740
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,612	△1,904	△4,137	△1,765	△2,364
現金及び現金同等物 の期末残高	89,276	32,174	111,532	33,561	40,424
従業員数	1,496人	1,435	1,380	1,344	1,300
[外、平均臨時従業員数]	[236]	[260]	[287]	[325]	[349]
信託財産額	107,399	80,391	49,275	15,951	267

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成18年6月28日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 照屋 隆典	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん総合管理(株) 社長 榊原 周二	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・ 売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名 由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 佐喜真 實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 末吉 康教	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 安次嶺 皖	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

(注) 連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同社株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定であります。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※8}	34,741	41,845
コールローン及び買入手形	119,208	85,352
買入金銭債権	3	3,245
商品有価証券	229	525
金銭の信託	1,116	2,996
有価証券 ^{※1,8}	194,827	262,913
投資損失引当金	△1,711	—
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,7,8,9}	1,116,983	1,050,185
外国為替 ^{※7}	245	394
その他資産 ^{※8}	14,805	17,733
動産不動産 ^{※9,10,11}	22,602	21,437
繰延税金資産	20,694	25,728
支払承諾見返	22,420	17,439
貸倒引当金 ^{※6}	△16,201	△29,594
資産の部合計	1,529,964	1,500,202

負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金 ^{※8}	1,369,904	1,358,312
借入金 ^{※8}	3,816	3,298
外国為替	74	79
信託勘定借	15,951	267
その他負債	11,867	18,984
賞与引当金	475	413
退職給付引当金	5,436	5,633
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	1,639	3,089
支払承諾	22,420	17,439
負債の部合計	1,431,585	1,407,517
(少数株主持分)	987	1,590
(資本の部)		
資本金	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,637
利益剰余金	18,563	18,296
土地再評価差額金 ^{※10}	2,483	852
その他有価証券評価差額金	2,637	△1,753
自己株式 ^{※14}	△52	△65
資本の部合計	97,391	91,094
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,529,964	1,500,202

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
経常収益	47,396	54,299
資金運用収益	33,194	32,520
貸出金利息	30,846	29,012
有価証券利息配当金	1,632	2,122
コールローン利息及び買入手形利息	89	66
預け金利息	2	0
その他の受入利息	624	1,319
信託報酬	693	131
役員取引等収益	6,574	7,066
その他業務収益	3,816	6,040
その他経常収益	3,117	8,540
経常費用	38,857	51,869
資金調達費用	2,579	2,669
預金利息	1,595	2,353
コールマネー利息及び売渡	—	0
借入金利息	65	61
その他の支払利息	918	254
役員取引等費用	2,292	2,340
その他業務費用	123	110
営業経費	20,777	21,207
その他経常費用	13,084	25,541
貸倒引当金繰入額	3,796	16,530
その他の経常費用 ^{※1,2}	9,287	9,010
経常利益	8,538	2,429
特別利益	1,992	1,000
動産不動産処分益	0	1
償却債権取立益 ^{※2}	1,803	998
その他の特別利益	189	—
特別損失	126	614
動産不動産処分損	126	77
減損損失 ^{※3}	—	536
税金等調整前当期純利益	10,404	2,815
法人税、住民税及び事業税	1,566	3,260
法人税等調整額	2,700	△2,204
少数株主利益	75	384
当期純利益	6,063	1,375

連結剰余金計算書

	(単位：百万円)	
	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,632	29,632
資本剰余金増加高	—	4
自己株式処分差益	—	4
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	29,632	29,637
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,252	18,563
利益剰余金増加高	6,063	1,484
当期純利益	6,063	1,375
土地再評価差額金取崩額	—	109
利益剰余金減少高	1,751	1,751
配当金	1,751	1,751
利益剰余金期末残高	18,563	18,296

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,404	2,815
減価償却費	942	949
減損損失	—	536
持分法による投資損益(△)	△54	△8
貸倒引当金の増加額	△25	13,420
投資損失引当金の増加額	△275	△1,711
賞与引当金の増加額	△17	△61
退職給付引当金の増加額	△66	197
資金運用収益	△33,194	△32,520
資金調達費用	2,579	2,669
有価証券関係損益(△)	△1,801	△6,545
為替差損益(△)	△296	△508
動産不動産処分損益(△)	139	75
商品有価証券の純増(△)減	△17	△296
貸出金の純増(△)減	11,775	66,797
預金の純増減(△)	68,284	△11,592
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△189	382
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△29	△241
コールローン等の純増(△)減	△118,151	30,556
外国為替(資産)の純増(△)減	2,858	△148
外国為替(負債)の純増減(△)	△110	4
信託勘定借の純増減(△)	△33,324	△15,683
資金運用による収入	33,646	32,664
資金調達による支出	△2,590	△2,227
その他	△2,002	△861
小計	△61,517	78,661
法人税等の支払額	△2,124	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,642	76,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,861	△161,466
有価証券の売却による収入	69,421	75,415
有価証券の償還による収入	52,900	20,446
金銭的信託の増加による支出	△1,116	△1,880
動産不動産の取得による支出	△928	△282
動産不動産の売却による収入	15	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,568	△67,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の減少による支出	—	△900
配当金支払額	△1,749	△1,749
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△14	△19
自己株式売却による収入	—	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△2,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	30
V 現金及び現金同等物の増加額	△77,970	6,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高	111,532	33,561
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,561	40,424

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成17年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産
当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5～50年
動産：2～10年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28,249百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

注記事項（平成17年度）

●連結貸借対照表関係

※1 有価証券には、関連会社の株式122百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,545百万円、延滞債権額は59,677百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は963百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,674百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,861百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、75,660百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	5,765百万円
預け金	5百万円
貸出金	1,234百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,830百万円
借入金	975百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は699百万円あります。

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,802百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが140,752百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による

定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成17年度）

・ 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- ※11 不動産の減価償却累計額 16,713百万円
- ※12 不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 1百万円)
- ※13 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 267百万円であります。
- ※14 連結会社並びに持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 34千株

●連結損益計算書関係

- ※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,084百万円を含んでおります。
- ※2 中間連結会計期間において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上していましたが、当連結会計年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお、当連結会計年度における当該回収額は1,758百万円であります。
- ※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
(イ) 沖縄県内
主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 163百万円
(ロ) 沖縄県外
主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 372百万円
当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグループをおこなっております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	41,845
3ヵ月超の定期預け金	△30
金融有利息預け金	△12
金融無利息預け金	△1,377
現金及び現金同等物	40,424

●リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 68百万円
その他 1百万円
合計 68百万円
減価償却累計額相当額
動産 46百万円
その他 1百万円
合計 46百万円
減損損失累計額相当額
動産 1百万円
その他 1百万円
合計 1百万円
年度末残高相当額
動産 22百万円
その他 1百万円
合計 22百万円
・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 13百万円
1年超 15百万円
合計 29百万円
・リース資産減損勘定年度末残高
1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 38百万円
リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
減価償却費相当額 35百万円
支払利息相当額 0百万円
減損損失 1百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

I 前連結会計年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	15,378	15,556	177	177	—
地 方 債	13,581	13,630	49	188	138
社 債	11,241	11,404	163	163	—
合 計	40,201	40,591	390	528	138

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債 券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国 債	86,269	87,095	826	834	7
地 方 債	8,038	8,107	69	74	5
社 債	19,163	19,309	145	153	8
そ の 他	27,065	27,080	14	166	151
合 計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	17,017	72,914	25,688	40,543
国 債	8,078	42,440	11,410	40,543
地 方 債	1,013	7,000	13,674	—
社 債	7,925	23,472	603	—
そ の 他	2,201	18,325	2,504	—
合 計	19,219	91,239	28,193	40,543

II 当連結会計年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	525	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	10,545	10,485	△59	2	62
地 方 債	16,881	16,315	△566	0	566
社 債	9,999	9,969	△30	28	59
合 計	37,426	36,769	△656	31	688

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	12,356	13,998	1,642	1,862	219
債 券	181,290	176,782	△4,508	20	4,529
国 債	148,368	144,233	△4,135	0	4,136
地 方 債	3,875	3,856	△19	2	22
社 債	29,046	28,692	△353	17	370
そ の 他	33,755	33,714	△41	260	302
合 計	227,402	224,495	△2,907	2,143	5,050

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について34百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,108	6,692	116

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,120
事業債	1,910
匿名組合	160

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,752	87,693	61,793	37,879
国 債	17,099	52,941	46,858	37,879
地 方 債	1,883	7,919	10,933	—
社 債	9,769	26,831	4,001	—
そ の 他	11,324	7,070	4,778	2,093
合 計	40,076	94,764	66,572	39,972

■ 金銭の信託関係

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（平成17年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金 額
評 価 差 額	4,389
その他有価証券	4,389
(十) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△1,745
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,644
(△) 少数株主持分相当額	6
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,637

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金 額
評 価 差 額	△2,907
その他有価証券	△2,907
(十) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	1,155
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△1,751
(△) 少数株主持分相当額	2
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,753

■ デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確実事務、対外決済等動定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	4,200	1,000	△74	△18
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	△74	△18	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	8	8
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	△11,626	△11,227
年金資産 (B)	1,866	2,377
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△9,759	△8,850
未認識数理計算上の差異 (D)	3,556	2,531
未認識過去勤務債務 (E)	766	685
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△5,436	△5,633
退職給付引当金 (G)	△5,436	△5,633

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額
勤務費用	412	446
利息費用	268	231
期待運用収益	△57	△55
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	221	297
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	926	1,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	17,318百万円
退職給付引当金	2,158
有税償却有価証券	1,318
減価償却	843
投資損失引当金	680
その他	618
繰延税金資産小計	22,938
評価性引当額	△498
繰延税金資産合計	22,439
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,745
繰延税金負債合計	1,745
繰延税金資産の純額	20,694百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
------------------------------------	--

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	20,826百万円
退職給付引当金	2,236
その他有価証券評価差額金	1,157
減価償却	917
有税償却有価証券	468
その他	703
繰延税金資産小計	26,309
評価性引当額	△579
繰延税金資産合計	25,729
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	25,728百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳。
- | | |
|--------------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 39.76% |
| (調整) | |
| 将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの | 2.87% |
| 土地再評価差額金取崩額 | 2.49% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.46% |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 1.42% |
| 住民税均等割額 | 0.98% |
| IT投資税額控除 | △7.81% |
| 過年度繰延税金資産の計上 | △2.26% |
| その他 | △1.41% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.50% |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 国際業務経常収益
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

1. 社債明細表

該当ありません。

2. 借入金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	3,816	3,298	1.60	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	3,816	3,298	1.60	平成18年4月～平成23年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	1,187	636	558	497	419

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表上「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

その他

該当ありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	—	—	当行取締役 株式会社園場組代表取締役副社長	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	14,671 190	貸出金 支払承諾	13,830 184

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総リース	10.5 (5.5) [19.0]	5 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	8,118 2,816	貸出金 支払承諾	9,600 2,500

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	—	—	株式会社園場組代表取締役副社長	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	13,506 183	貸出金 支払承諾	13,121 177
役員	安里彰高	—	—	当行取締役	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	12,566 157	貸出金 支払承諾	544 89

(注) 1. 当行取締役宮里博史は、株式会社園場組代表取締役副社長を平成17年6月27日付で退任したことから、平成17年4月1日より退任日までの取引内容及び退任日の残高を記載しております。

2. 当行取締役安里彰高は、平成17年9月29日付で株式会社園場組代表取締役副社長に就任いたしましたが、平成18年3月24日付で退任したことから、同期間における取引内容及び退任日の残高を記載しております。

3. 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総リース	10.5 (5.5) [18.4]	5 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	5,958 1,246	貸出金 支払承諾	8,500 —

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	1,967.41円	1,748.85円
1株当たり当期純利益	189.24円	26.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.04円	17.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,063百万円	1,375百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円	600百万円
普通株式に係る当期純利益	5,463百万円	775百万円
普通株式の期中平均株式数	28,868千株	28,869千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円	0百万円
普通株式増加数	21,703千株	15,717千株
うち優先株式	21,703千株	15,717千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
--------------------------------------	--------------------------------------

当行の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成17年5月9日付で那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の当社に対する債権総額は6,202百万円です。

なお、当連結会計年度末において、当社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。

当連結会計年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌連結会計年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。

当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還率頂付無担保債 (劣後特約付) を発行いたしました。

1 発行総額	10,000百万円
2 利率	(1) 平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.33% (2) 平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロプライボー+2.40%
3 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
4 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
5 期間	10年 (本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができ。)
6 償還期限	平成28年6月22日
7 物上担保及び保証の有無	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
5 資金使途	長期的投資資金および一般運転資金

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	29,632	29,637
	利益剰余金	16,806	17,696
	連結子会社の少数株主持分	987	1,590
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	1,753
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	52	65
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
補完的項目	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本項目計(上記各項目の合計額)	—	91,171
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	91,411	91,171
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,773
	一般貸倒引当金	5,647	5,537
	負債性資本調達手段等	720	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	720	—
	計	8,222	7,311
	うち自己資本への算入額 (B)	8,222	7,311
	控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	99,583	97,932
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	882,649	870,688
	オフ・バランス取引項目	20,934	15,312
	計 (E)	903,584	886,001
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		11.02	11.05

●参考

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は298億50百万円、信託報酬は1億31百万円、役員取引等収支は47億25百万円、その他業務収支は59億29百万円となっております。部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は295億89百万円、国際部門の資金運用収支は2億67百万円となっております。(単位: 百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	30,355	269	9	30,614	29,589	267	6	29,850
うち資金運用収益	32,372	973	131	33,194	31,069	1,618	138	32,520
うち資金調達費用	2,016	704	121	2,579	1,479	1,351	131	2,669
信託報酬	693	—	—	693	131	—	—	131
役員取引等収支	5,019	54	792	4,281	5,653	52	979	4,725
うち役員取引等収益	8,177	109	1,713	6,574	8,914	100	1,948	7,066
うち役員取引等費用	3,158	54	920	2,292	3,261	48	969	2,340
その他業務収支	3,375	317	—	3,692	5,717	212	—	5,929
うちその他業務収益	3,446	369	—	3,816	5,736	304	—	6,040
うちその他業務費用	70	52	—	123	18	91	—	110

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,843億99百万円、そのうち貸出金が1兆579億53百万円、有価証券が2,216億80百万円となっております。資金運用利回りは2.34%、そのうち貸出金が2.74%、有価証券が0.95%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆3,387億23百万円、そのうち預金が1兆3,288億26百万円となっております。資金調達利回りは0.19%、そのうち預金が0.17%となっております。

国内

(単位: 百万円、%)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,354,296	32,372	2.39	1,372,956	31,069	2.26
うち貸出金	1,088,739	30,967	2.84	1,064,165	29,143	2.73
うち商品有価証券	262	0	0.10	633	9	1.50
うち有価証券	173,830	1,380	0.79	203,480	1,872	0.92
うちコールローン及び買入手形	62,573	0	0.00	76,057	1	0.00
うち預け金	4,461	2	0.05	3,055	0	0.01
資金調達勘定	(15,194)	(19)	0.15	(18,338)	(29)	0.11
うち預金	1,312,102	2,016	0.15	1,325,097	1,479	0.11
うち預金	1,254,872	891	0.07	1,290,729	1,003	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	1,342	0	0.00
うち借入金	9,694	186	1.92	9,856	192	1.95

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (連結情報)

資料編 (連結情報)

国際

(単位：百万円、%)

種類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(15,194) 42,842	(19) 973	2.27	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.98
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	22,364	261	1.17	19,889	246	1.23
うちコールローン及び買入手形	4,771	88	1.85	2,022	64	3.21
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	42,767	704	1.64	41,133	1,351	3.28
うち預金	42,666	704	1.65	41,053	1,351	3.29

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

種類	平成16年度							平成17年度						
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	1,381,944	12,126	1,369,818	33,325	131	33,194	2.42	1,395,257	10,858	1,384,399	32,658	138	32,520	2.34
うち貸出金	1,088,739	5,804	1,082,935	30,967	121	30,846	2.84	1,064,165	6,212	1,057,953	29,143	131	29,012	2.74
うち商品有価証券	262	—	262	0	—	0	0.10	633	—	633	9	—	9	1.50
うち有価証券	196,194	3,915	192,279	1,641	9	1,631	0.84	223,369	1,689	221,680	2,118	6	2,112	0.95
うちコールローン及び買入手形	67,344	—	67,344	89	—	89	0.13	78,079	—	78,079	66	—	66	0.08
うち預け金	4,461	2,406	2,054	2	0	2	0.09	3,055	2,956	99	0	0	0	0.05
資金調達勘定	1,339,675	8,211	1,331,464	2,701	121	2,579	0.19	1,347,892	9,168	1,338,723	2,801	131	2,669	0.19
うち預金	1,297,538	2,406	1,295,132	1,595	0	1,595	0.12	1,331,782	2,956	1,328,826	2,354	0	2,353	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	1,342	—	1,342	0	—	0	0.00
うち借入金	9,694	5,804	3,889	186	121	65	1.67	9,856	6,212	3,644	192	131	61	1.67

(注) 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は70億66百万円、そのうち為替業務によるもの16億59百万円、代理業務によるもの6億98百万円となっております。一方役務取引等費用は23億40百万円、そのうち為替業務によるもの3億16百万円となっております。その結果、役務取引等収支は47億25百万円となっております。

(単位：百万円、%)

種類	平成16年度				平成17年度			
	国内	国際	相殺消去額(△)	合計	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	8,177	109	1,713	6,574	8,914	100	1,948	7,066
うち預金・貸出業務	633	—	—	633	777	—	—	777
うち為替業務	1,498	109	1	1,606	1,560	100	1	1,659
うち代理業務	717	—	—	717	698	—	—	698
うちクレジットカード業務	1,007	—	—	1,007	1,124	—	—	1,124
うち保証業務	1,438	0	862	576	1,490	0	958	532
うち証券関連業務	136	—	—	136	118	—	—	118
役務取引等費用	3,158	54	920	2,292	3,261	48	969	2,340
うち為替業務	266	54	—	320	268	48	1	316

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(単位:百万円)

種類	平成16年度				平成17年度				
	国内	国際	相殺消去額(△)	合計	国内	国際	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	654,190	—	1,030	653,160	692,950	—	1,821	691,128
	定期性預金	633,325	—	1,530	631,795	599,703	—	1,530	598,173
	その他	47,732	37,216	—	84,948	36,953	32,056	—	69,009
	合計	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312	

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:百万円、%)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,116,983	100.00	1,050,185	100.00
製造業	48,216	4.32	46,278	4.41
農業	2,843	0.26	2,676	0.25
林業	11	0.00	10	0.00
漁業	939	0.08	786	0.07
鉱業	3,612	0.32	1,855	0.18
建設業	97,752	8.75	74,103	7.06
電気・ガス・熱供給・水道業	5,380	0.48	8,127	0.77
情報通信業	6,725	0.60	6,223	0.59
運輸業	17,931	1.61	17,153	1.63
卸売・小売業	130,739	11.71	115,616	11.01
金融・保険業	16,426	1.47	22,432	2.14
不動産業	168,038	15.04	172,695	16.44
各種サービス業	193,700	17.34	190,037	18.10
地方公共団体	68,075	6.10	81,480	7.76
その他	356,587	31.92	310,710	29.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,116,983	—	1,050,185	—

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	3,169	2,664
延滞債権額	53,991	63,556
3か月以上延滞債権額	1,137	963
貸出条件緩和債権額	37,415	24,598
合計	95,714	91,782

(注) 1. 特分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.64に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	102,474	—	102,474	154,778	—	154,778
地方債	21,688	—	21,688	20,737	—	20,737
社債	32,000	—	32,000	40,602	—	40,602
株式	11,433	—	11,433	16,119	—	16,119
その他の証券	4,694	22,535	27,230	11,941	18,733	30,675
合計	172,291	22,535	194,827	244,179	18,733	262,913

(注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。